

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第116期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 落合 久男
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	企画管理本部 本部長 矢野 和彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	企画管理本部 本部長 矢野 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第115期 第3四半期連結 累計期間	第116期 第3四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	22,451,293	21,626,724	30,194,783
経常利益 (千円)	909,659	557,277	1,596,077
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	614,160	309,484	1,113,692
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	324,858	50,940	671,464
純資産額 (千円)	22,687,260	22,751,309	23,034,291
総資産額 (千円)	30,485,770	29,898,022	31,075,003
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.69	21.51	77.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.2	70.8	69.0

回次	第115期 第3四半期連結 会計期間	第116期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.61	6.52

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の分析

経営成績

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げや台風等の自然災害による経済の下振れ影響、輸出を中心とした弱さが見受けられるものの、雇用・所得環境の改善が持続し、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、海外経済は米中貿易摩擦や中国経済の減速、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりから、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場でありますトラック及び、産業・建設機械市場におきましては、国内では、小型トラックの排ガス規制前の駆け込み需要の影響があったものの、産業・建設機械市場において台風災害の影響等により減少となりました。海外では、産業・建設機械市場について米中貿易摩擦などによる欧米の景気減速基調、中国市場での地場建機メーカーのシェア拡大による日系顧客の販売低迷により減少し、全体として前年同四半期に比べ減少となりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、海外市場における減少や客先の新車立ち上がり時期の遅れ等により、前年同四半期に比べ減少となりました。この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、216億26百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

利益面におきましては、原価低減活動を強力に推し進めましたが、売上高の減少に加え、中国での新規拡販活動に伴う試験研究費の増加、銅ラジエーターの生産移管に係わる一時的な費用の増加等により、営業利益は4億49百万円（前年同四半期比43.8%減）となりました。経常利益は5億57百万円（前年同四半期比38.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億9百万円（前年同四半期比49.6%減）となりました。

セグメントごとの経営業績は、次のとおりであります。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	187億41百万円	（前年同四半期比	5.9%減）
・セグメント利益	94百万円	（前年同四半期比	83.0%減）

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	40億63百万円	（前年同四半期比	12.0%増）
・セグメント利益	1億98百万円	（前年同四半期比	132.7%増）

c. アジア

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	15億13百万円	（前年同四半期比	14.7%減）
・セグメント利益	1億15百万円	（前年同四半期比	16.2%減）

財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、298億98百万円と前連結会計年度末に比べ11億76百万円の減少となりました。

流動資産は206億84百万円と前連結会計年度末に比べ14億53百万円の減少となり、固定資産は92億13百万円と前連結会計年度末に比べ2億76百万円の増加となりました。

流動資産減少は主として、親会社のグループファイナンスに対する預け金が4億15百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が12億9百万円、現金及び預金が9億73百万円減少したこと等によるものです。

固定資産増加は主として、無形固定資産が1億88百万円、有形固定資産が91百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、71億46百万円と前連結会計年度末に比べ8億93百万円の減少となりました。

流動負債は65億27百万円と前連結会計年度末に比べ9億30百万円の減少となり、固定負債は6億19百万円と前連結会計年度末に比べ36百万円の増加となりました。

流動負債減少は主として、電子記録債務が2億82百万円、設備関係未払金が2億21百万円、未払費用が2億3百万円、未払法人税等が1億88百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、227億51百万円と前連結会計年度末に比べ2億82百万円の減少となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益(累計期間)3億9百万円と配当金1億87百万円の支払いとの純額で利益剰余金が1億22百万円増加したものの、為替の影響により為替換算調整勘定が3億47百万円減少したこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億68百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	14,400,000	14,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	14,400,000	-	1,317,600	-	778,300

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,385,800	143,858	同上
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	14,400,000	-	-
総株主の議決権	-	143,858	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地1	12,000	-	12,000	0.08
計	-	12,000	-	12,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,543,281	4,569,370
受取手形及び売掛金	8,275,991	7,066,743
商品及び製品	604,980	708,404
仕掛品	397,555	355,065
原材料及び貯蔵品	1,120,130	1,243,447
預け金	5,847,405	6,262,448
その他	350,684	480,843
貸倒引当金	2,001	2,001
流動資産合計	22,138,027	20,684,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,792,736	5,145,588
減価償却累計額	3,092,960	3,088,718
建物及び構築物(純額)	1,699,776	2,056,869
機械装置及び運搬具	15,042,699	14,485,661
減価償却累計額	11,748,903	11,312,739
機械装置及び運搬具(純額)	3,293,796	3,172,921
工具、器具及び備品	6,907,059	7,007,871
減価償却累計額	6,166,444	6,292,240
工具、器具及び備品(純額)	740,615	715,631
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	701,979	582,205
有形固定資産合計	7,542,726	7,634,187
無形固定資産	156,184	344,318
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032,150	962,493
繰延税金資産	119,192	165,383
その他	86,721	107,317
投資その他の資産合計	1,238,064	1,235,194
固定資産合計	8,936,975	9,213,700
資産合計	31,075,003	29,898,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,506,081	2,377,401
電子記録債務	2,867,464	2,584,677
未払費用	1,009,902	805,951
未払法人税等	312,962	124,130
製品保証引当金	31,246	34,096
設備関係支払手形	46,479	-
営業外電子記録債務	259,756	378,050
設備関係未払金	265,687	43,825
その他	157,644	178,969
流動負債合計	7,457,225	6,527,103
固定負債		
退職給付に係る負債	533,447	515,397
繰延税金負債	8,657	3,944
その他	41,381	100,266
固定負債合計	583,486	619,608
負債合計	8,040,711	7,146,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	18,798,065	18,920,506
自己株式	4,566	4,587
株主資本合計	20,889,399	21,011,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477,484	419,744
為替換算調整勘定	114,587	232,623
退職給付に係る調整累計額	39,384	44,772
その他の包括利益累計額合計	552,688	142,349
非支配株主持分	1,592,203	1,597,140
純資産合計	23,034,291	22,751,309
負債純資産合計	31,075,003	29,898,022

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	22,451,293	21,626,724
売上原価	19,439,958	19,107,401
売上総利益	3,011,335	2,519,323
販売費及び一般管理費	2,210,388	2,069,329
営業利益	800,946	449,993
営業外収益		
受取利息	65,923	70,638
受取配当金	17,703	19,523
為替差益	11,590	-
受取賃貸料	2,864	1,703
受取手数料	7,757	7,871
その他	5,921	12,566
営業外収益合計	111,760	112,303
営業外費用		
支払利息	1,260	56
為替差損	-	4,365
障害者雇用納付金	950	-
その他	837	598
営業外費用合計	3,048	5,019
経常利益	909,659	557,277
特別利益		
固定資産売却益	1,666	212
特別利益合計	1,666	212
特別損失		
固定資産売却損	-	27
固定資産除却損	6,096	26,574
減損損失	-	13,726
特別損失合計	6,096	40,327
税金等調整前四半期純利益	905,228	517,161
法人税、住民税及び事業税	136,435	114,642
法人税等調整額	43,042	31,391
法人税等合計	179,477	83,250
四半期純利益	725,751	433,911
非支配株主に帰属する四半期純利益	111,590	124,427
親会社株主に帰属する四半期純利益	614,160	309,484

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	725,751	433,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,731	57,739
為替換算調整勘定	344,898	421,723
退職給付に係る調整額	9,736	5,388
その他の包括利益合計	400,893	484,851
四半期包括利益	324,858	50,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,381	100,854
非支配株主に係る四半期包括利益	47,476	49,914

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第 3 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	2,998千円	2,150千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
減価償却費	723,254千円	733,045千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,133	利益剰余金	5.50	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	93,521	利益剰余金	6.50	2018年9月30日	2018年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	79,133	利益剰余金	5.50	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	107,909	利益剰余金	7.50	2019年9月30日	2019年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,627,136	2,050,191	1,773,965	22,451,293	-	22,451,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,295,360	1,576,763	641	2,872,766	(2,872,766)	-
計	19,922,496	3,626,955	1,774,607	25,324,060	(2,872,766)	22,451,293
セグメント利益	557,128	85,250	137,658	780,037	20,908	800,946

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,196,414	2,918,076	1,512,234	21,626,724	-	21,626,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,545,149	1,145,478	811	2,691,439	(2,691,439)	-
計	18,741,563	4,063,554	1,513,046	24,318,164	(2,691,439)	21,626,724
セグメント利益	94,955	198,346	115,326	408,628	41,365	449,993

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、生産終了により今後の使用見込みがなくなったSUS製SCRタンクの生産設備について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は13百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	42円69銭	21円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	614,160	309,484
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	614,160	309,484
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,387,965	14,387,923

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 107,909千円
- (ロ) 1株当たりの金額 7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	月	本	洋	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	信	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。